

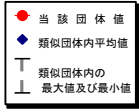
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

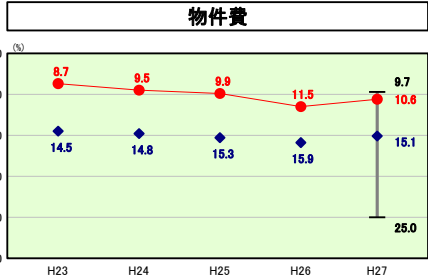
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

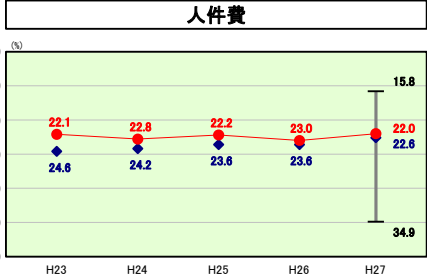
人口	20,902	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,634	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実収公債費比率	0.0	%
歳入総額	8,862,287	千円	将来負担比率	108.0	%
歳出総額	8,512,925	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	340,500	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,906,226	千円			



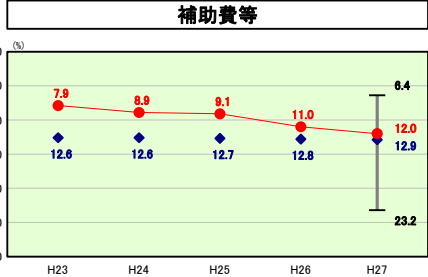
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



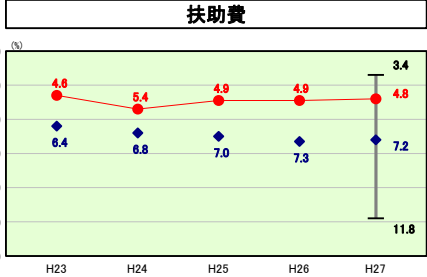
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率(10.6%)は、対前年で0.9ポイント低下し、類似団体平均(15.1%)、全国平均(14.3%)、長野県平均(12.9%)の全てと比較しても下回っている。
 物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な経費を厳選して執行を行い、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上昇せとらないように見直し等を進めていく必要がある。引き続き徹底した対応をおこない経費節減を進めていく。



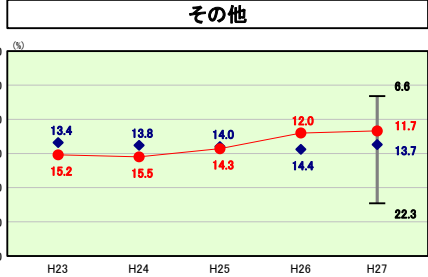
人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率(22.0%)は、長野県平均(20.8%)を上回っているものの、類似団体平均(22.6%)、全国平均(23.3%)を下回っている。
 この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減が図られた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



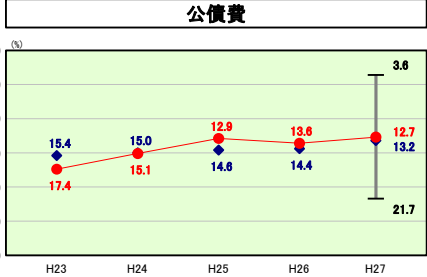
補助費等の分析欄
 補助費にかかる経常収支比率(12.0%)は対前年度で1.0ポイント上昇したことにより、全国平均(10.0%)を上回ったものの、類似団体平均(12.9%)や長野県平均(13.6%)と比較すると引き続き下回っている。
 比率上昇の要因としては、平成27年4月からの広域消防一元化に伴う負担金の増、2市1町によるごみ処理施設の整備に伴う一部事務組合への負担金の増によるものである。
 当初予算編成時に毎年行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



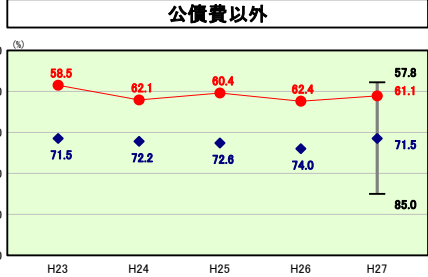
扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率(4.8%)は、近年横ばいで推移しており、対前年度では0.1ポイントの低下となっている。類似団体平均、全国平均、長野県平均の全てに対して下回っているが、当町の高齢化率は他市町村に比べても高く、社会福祉にかかる決算額が増額傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率(11.7%)の内訳は、維持補修にかかる経常経費(0.3%)と繰入金にかかる経常経費(11.4%)を合算した比率である。類似団体平均(13.7%)、全国平均(13.2%)、長野県平均(12.9%)の全てと比較で下回っている。低下となった要因としては、分母となる経常一般財源の増(地方交付税等の増)に伴うものであり、繰入金自体の額としては昨年度より6.9%上昇している。今後も国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合への負担金は増えしていくことが予測されるが、医療費抑制の啓発等の実施や、保険税等の見直しも検討しながら、引き続き適切な経費削減に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率(12.7%)は対前年度で0.9ポイント減少しており、類似団体平均(13.2%)、全国平均(17.4%)、長野県平均(16.2%)の全てに対して下回っている。平成28年度以降については、近年実施してきた大型投資的事業での借入金の償還が本格的に始まることから、公債費が増となっていく見込みである。
 起債の目的を最大限に生かし、将来に偏った負担を残さないよう、繰上償還の活用や年度ごとの元金償還額を超える新規借入を抑制するなど、起債残高と公債費の平準化に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率(61.1%)は類似団体平均(71.5%)、全国平均(72.6%)、長野県平均(67.3%)の全てと比較で大きく下回っていることから、公債費が大きく影響していることが分かる。
 財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応することで、自主財源の確保に努めていく。